

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 CEO 西嶋 尚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 COO 本間 利雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役 COO 本間 利雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	30,849	30,488	40,132
経常利益 (百万円)	1,058	2,104	1,095
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	814	2,111	877
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31	3,013	1,428
純資産額 (百万円)	34,101	32,276	32,594
総資産額 (百万円)	51,960	50,823	47,859
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	12.09	33.30	13.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	11.82	32.51	12.77
自己資本比率 (%)	64.0	61.8	66.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,515	6,072	4,226
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	954	949	959
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,853	5,066	3,520
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,595	6,392	4,589

回次	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.02	22.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続いてきましたが、足元では海外の政治・経済影響を受け、為替相場、株式市場が大きく変動する等先行きに対する不透明感が強まりつつあります。

工作機械業界におきましては、国内市場はものづくり補助金効果があったものの、全般的には低水準で推移しました。海外市場は安定的に推移していた欧州、米国がいずれも減速化に向かい、中国市場は一部で回復の兆しを見せてきていますが、全般的には依然低迷状況が続いています。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,488百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は2,077百万円（同18.1%増）、経常利益は2,104百万円（同98.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,111百万円（同159.2%増）となりました。

なお、当第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益には第2四半期の「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に重要な資産の譲渡として記載した、固定資産の売却益が含まれております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、売上高は21,944百万円(前年同期比10.9%減)、セグメント利益（営業利益）は185百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

中国につきましては、売上高は19,975百万円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益（営業利益）は2,012百万円(同47.5%増)となりました。

韓国につきましては、売上高は995百万円(前年同期比30.0%減)、セグメント利益（営業利益）は36百万円(同77.2%減)となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,803百万円増加し、6,392百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、6,072百万円の増加（前年同四半期は1,515百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,949百万円、減価償却費762百万円、仕入債務の増加3,875百万円、たな卸資産の減少1,850百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加3,198百万円、法人税等の支払639百万円により資金が減少したことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、949百万円の増加（前年同四半期は954百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却1,351百万円により資金が増加した一方、預け金の預入による支出270百万円（有形固定資産売却に伴う土壌汚染調査完了までの預け金）、有形固定資産の取得117百万円により資金が減少したことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、5,066百万円の減少（前年同四半期は1,853百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の返済1,677百万円、自己株式の取得2,363百万円、配当金の支払い1,034百万円により資金が減少したことによるものです。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,028百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

売却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						譲渡年月
				建物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ツガミ	信州工場 (長野県佐久市)	日本	遊休資産他	416	3	22 (64,685)	-	8	451	平成28年 12月

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具並びに工具及び器具備品の合計であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	64,919,379	64,919,379	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	64,919,379	64,919,379	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	64,919,379	-	12,345	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式2,493,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式62,041,000	62,041	-
単元未満株式	普通株式385,379	-	-
発行済株式総数	64,919,379	-	-
総株主の議決権	-	62,041	-

（注）上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、12千株（議決権の数12個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ツガミ	東京都中央区日本橋富沢町12番20号	2,493,000	-	2,493,000	3.8
計	-	2,493,000	-	2,493,000	3.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,744	6,543
受取手形及び売掛金	5,862	3 8,998
商品及び製品	8,035	7,313
仕掛品	3,800	3,914
原材料及び貯蔵品	6,463	4,846
未収消費税等	781	613
繰延税金資産	489	406
その他	509	515
貸倒引当金	47	37
流動資産合計	30,639	33,115
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	5,625	4,795
機械装置及び運搬具(純額)	3,547	3,063
土地	473	450
リース資産(純額)	19	19
建設仮勘定	0	1
その他(純額)	240	233
有形固定資産合計	9,906	8,565
無形固定資産	698	663
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,980	6,849
関係会社株式	11	11
関係会社出資金	893	895
長期貸付金	583	590
繰延税金資産	2	2
その他	2 143	2 129
投資その他の資産合計	6,614	8,479
固定資産合計	17,219	17,708
資産合計	47,859	50,823



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,857	9,644
短期借入金	6,127	4,307
未払法人税等	267	472
賞与引当金	205	168
前受金	542	847
製品保証引当金	324	295
その他	659	1,058
流動負債合計	13,983	16,793
固定負債		
繰延税金負債	511	987
役員退職慰労引当金	16	20
退職給付に係る負債	703	707
その他	50	38
固定負債合計	1,281	1,753
負債合計	15,265	18,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	5,884	484
利益剰余金	15,653	16,731
自己株式	4,837	1,721
株主資本合計	29,045	27,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,779	3,121
為替換算調整勘定	991	527
退職給付に係る調整累計額	123	99
その他の包括利益累計額合計	2,647	3,549
新株予約権	900	887
純資産合計	32,594	32,276
負債純資産合計	47,859	50,823

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	30,849	30,488
売上原価	23,626	23,421
売上総利益	7,222	7,067
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,274	1,196
貸倒引当金繰入額	7	-
賞与引当金繰入額	48	52
退職給付費用	38	38
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
研究開発費	876	1,028
保険料	142	125
製品保証引当金繰入額	349	331
その他	2,722	2,212
販売費及び一般管理費合計	5,463	4,989
営業利益	1,759	2,077
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	147	140
為替差益	-	80
貸倒引当金戻入額	-	10
受取保険金	43	54
その他	71	73
営業外収益合計	278	376
営業外費用		
支払利息	204	144
手形売却損	117	65
為替差損	523	-
支払手数料	55	54
持分法による投資損失	-	5
その他	77	80
営業外費用合計	979	349
経常利益	1,058	2,104
特別利益		
固定資産売却益	4	882
投資有価証券売却益	2	-
新株予約権戻入益	49	35
補助金収入	9	3
特別利益合計	66	922
特別損失		
固定資産除却損	1	67
固定資産売却損	6	0
関係会社出資金評価損	21	-
ゴルフ会員権評価損	-	9
特別損失合計	29	76
税金等調整前四半期純利益	1,095	2,949
法人税、住民税及び事業税	421	821
法人税等調整額	141	16
法人税等合計	280	837
四半期純利益	814	2,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	814	2,111

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	814	2,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	1,341
為替換算調整勘定	541	471
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7
退職給付に係る調整額	4	24
その他の包括利益合計	783	902
四半期包括利益	31	3,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31	3,013
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,095	2,949
減価償却費	845	762
関係会社出資金評価損	21	-
新株予約権戻入益	49	35
株式報酬費用	136	77
補助金収入	9	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	10
賞与引当金の増減額(は減少)	56	36
製品保証引当金の増減額(は減少)	67	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	89	4
受取利息及び受取配当金	163	157
支払利息	204	144
固定資産除却損	1	67
持分法による投資損益(は益)	-	5
固定資産売却損益(は益)	1	882
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
為替差損益(は益)	228	65
売上債権の増減額(は増加)	1,467	3,198
たな卸資産の増減額(は増加)	72	1,850
前渡金の増減額(は増加)	107	13
仕入債務の増減額(は減少)	1,944	3,875
前受金の増減額(は減少)	12	317
未収消費税等の増減額(は増加)	329	166
その他	313	830
小計	2,437	6,755
利息及び配当金の受取額	139	134
利息の支払額	180	182
補助金の受取額	9	3
法人税等の支払額	891	639
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,515</b>	<b>6,072</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	360	141
定期預金の払戻による収入	413	141
預け金の預入による支出	-	270
有形固定資産の取得による支出	354	117
有形固定資産の売却による収入	9	1,351
無形固定資産の取得による支出	34	13
投資有価証券の取得による支出	300	1
投資有価証券の売却による収入	2	-
長期貸付けによる支出	333	-
その他	4	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>954</b>	<b>949</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,451	1,677
自己株式の売却による収入	35	15
自己株式の取得による支出	2,241	2,363
配当金の支払額	1,092	1,034
リース債務の返済による支出	6	6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,853</b>	<b>5,066</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	150
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,356	1,803
現金及び現金同等物の期首残高	4,952	4,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,595	6,392

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 受取手形割引高及び輸出受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	1,395百万円	1,318百万円
輸出受取手形割引高	2,128百万円	2,318百万円

## 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	2百万円	2百万円

## 3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	- 百万円	254百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	3,756百万円	6,543百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	161百万円	151百万円
現金及び現金同等物	3,595百万円	6,392百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	557	8.00	平成27年3月31日	平成27年5月29日	利益剰余金
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	534	8.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	535	8.00	平成28年3月31日	平成28年5月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	499	8.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月10日付で、自己株式10,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ5,380百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が484百万円、自己株式が1,721百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	18,626	10,836	1,386	30,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,990	9,146	35	15,171
計	24,616	19,982	1,422	46,021
セグメント利益	185	1,364	161	1,711

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,711
未実現利益の消去他	48
四半期連結損益計算書の営業利益	1,759

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,425	13,099	963	30,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,518	6,875	31	12,426
計	21,944	19,975	995	42,915
セグメント利益	185	2,012	36	2,234

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,234
未実現利益の消去他	156
四半期連結損益計算書の営業利益	2,077

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円09銭	33円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	814	2,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	814	2,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,411	63,411
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円82銭	32円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,550	1,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 ..... 499百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 8円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成28年11月30日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社ツガミ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚田 一 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大黒 英 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。